

事務事業名	職員採用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標		資質の高い職員の採用		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
大和市職員採用試験の受験資格を満たし、大和市職員として任用を希望する者			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）			
		事業費	2,483	2,560	3,756			
		人件費	4,744	4,736	4,736			
目 的		総事業費	7,227	7,296	8,492			
優秀な人財の確保を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		3,756				
		合 計		3,756				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	受験申込者数（事務大卒程度（社会人対象含む））			単位	人
			内容説明		社会人対象を含む、事務大卒程度の職員採用試験申込者数			
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
	予 定		700	700	700			
成果（効果・予測）	実 績	601	556	－ － －				
		多様化、高度化する業務に対応する能力を持つ職員が増加します。						
活動指標 2	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 3	実 績			－ － －				
		能力の高い人財を確保するため、民間企業の採用選考時期や他市の動向等を把握しながら、採用試験実施時期や実施回数、試験方法などについて、常に研究していく必要があります。						
活動指標 4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
また、年齢構成に留意しながら、幅広い年齢層から職員を採用していく必要があります。	実 績			－ － －				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 時間的または地理的に制約がある者からも幅広く応募してもらうため、応募書類の持ち込み、郵送及び電子申請など複数の応募方法を継続して実施します。 職員採用パンフレットの作成や大学等への採用試験実施の周知などを引き続き実施するとともに、就職媒体への掲載や筆記試験の見直しなど、受験者数増加を図る新たな取り組みについても研究していきます。 また、人財確保の一環として、国が進める就職氷河期世代支援の取組について検討していきます。				

事務事業名	臨時的任用職員・非常勤職員任用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	資質の高い職員の採用		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)			
臨時的任用職員並びに非常勤職員及び任用を希望する人			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	1,257	147	674
		人件費	7,042	9,620	9,620
目 的		総事業費	8,299	9,767	10,294
臨時業務の発生及び欠員の発生に対応する場合や育児休業者の代替として職員を任用します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		674	
		合 計		674	
手段、手法【実施手法：直営】					
臨時的任用職員登録申込書等により任用を希望する人を管理し、必要に応じて速やかに任用し社会保険等の手続きを実施します。					
成 果（効果・予測）					
臨時業務、欠員、育児休業の代替等として、必要な職員を充足できます。					
課 題					
業務が高度化、専門化するとともに、短期間又は短時間雇用による人財確保が年々困難になっていることに加え、令和2年4月に改正地方公務員法が施行され、会計年度任用職員制度が開始されたことから、適切な制度運用と人財確保策の研究が必要となっています。					

活動指標1	名称	臨時的任用職員等登録者数			単位	人
	内容説明	臨時的任用職員及び非常勤職員任用希望者の登録				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	150	150	150	
		実 績	180	139	――	
活動指標2	名称	臨時的任用職員等任用者数			単位	人
	内容説明	臨時的任用職員及び非常勤職員の任用者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	700	700	700	
		実 績	784	1,006	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	民間の雇用情勢を常に注視していくとともに、必要な人財を確保するため、広報誌やホームページ、市役所だれでも掲示板などを活用した登録制度の周知を図ります。特に人財確保が困難な専門職については、ハローワークへの登録や専門職サイトへの掲示など、登録者数の増加に向けた取り組みを継続していきます。					